

令和2年度自己点検・評価書

令和3年4月



福 知 山 公 立 大 学

目 次

<令和2年度の自己点検・評価項目>

1. 内部質保証	1
2. 教育研究組織	5
3. 教育課程・学習成果	8
4. 学生の受入れ	13
5. 教員・教員組織	19

1 内部質保証

(全学)

1. 現状説明

①内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

<点検の視点>●下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・内部質保証に関する大学の基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部その他組織との役割分担
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

本学は基本理念や目的の実現に向け、大学の質の保証及び向上に取り組むため、内部質保証のための全学的な方針を策定し、明示している【根拠資料①-1】。具体的な取組みとしては、自己点検・評価の実施や中期計画及び年度計画に基づく計画的な改善活動の実施、第三者評価の受審、自己点検・評価の結果等を積極的に公表することで、社会に対する説明責任を果たしている。

内部質保証の推進に責任を負う組織としては、学長の方針の下、副学長を委員長とする自己点検・評価委員会を設置し、全学的な自己点検・評価を実施の上、結果を学長（学長の下に設置する経営会議）に報告している。学長は、報告を受けて、改善が必要な事項について関係組織に指示し、改善活動を行う。また、中期計画及び年度計画における法人評価の一連の過程についても、自己点検・評価とともに重要なものとして位置付け、外部評価等の反映により計画的な改善活動を行っている【根拠資料①-2】。

自己点検・評価や中期計画及び年度計画は、定款において、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の審議事項としており、関係する組織の議を踏まえて、PDCAサイクルを運用している【根拠資料①-3】。

<根拠資料>

【①-1】 福知山公立大学内部質保証の方針

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/naibushitsuohoshounohoushin.pdf>

【①-2】 福知山公立大学における内部質保証体制図

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/naibushitsuohoshoutaisei.pdf>

【①-3】 公立大学法人福知山公立大学定款

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/teikan1907.pdf>

②内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

<点検の視点>●全学内部質保証推進組織・学内体制の整備●全学内部質保証推進組織のメンバー構成

内部質保証の推進に責任を負う組織は自己点検・評価委員会であり、自己点検・評価に関する方針及び自己点検・評価項目の策定、内部質保証の体制などを審議及び決定する権限を有している【根拠資料②-1】。

自己点検・評価委員会は、副学長を委員長とし、教授会の議を経て学長から指名された委員（地域経営学部教員 3 名、情報学部教員 3 名）、事務局長、事務職員で構成される。また、令和 2 年度より委員会内に、各学部担当委員を 1 名ずつ配置し、各学部との調整を担うこととしている【根拠資料②-2】。

<根拠資料>

【②-1】 公立大学法人福知山公立大学自己点検・評価委員会規程

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/iinkai-jikotenken2101.pdf>

【②-2】 令和 2 年度第 6 回自己点検・評価委員会議事録【学部担当委員】

③方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。
<点検の視点>●学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方設定●方針及び手続に従った内部質保証活動の実施●全学内部質保証推進組織による学部その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み●学部その他の組織における点検・評価の定期的な実施●学部その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施●行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査等）に対する適切な対応●点検・評価における客観性、妥当性の確保
3 ポリシーの編成に関する全学としての考え方は設定していない。本学では、大学設置基準、基本理念及び学則第5条に規定する学部・学科の目的に基づき、各学部の3 ポリシーを策定しているところであるが、3 ポリシーの重要性に鑑み、基本的な考え方を明確にすることが必要である【根拠資料③-1】。 内部質保証の方針に基づく自己点検・評価は令和2年度から開始し、今後、継続的に実施していく予定である。一方、自己点検・評価とともに重要な位置づけとしている法人評価の一連の過程における改善活動では、内部質保証の責任組織である自己点検・評価委員会が、年度計画の進捗管理及び実績評価を行い、法人評価結果における指摘事項に対する改善方針を社会に公表し、改善を通じてPDCAサイクルを機能させている。 自己点検・評価委員会による学部その他組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組みは、令和2年度から自己点検・評価を開始したことから、今後定期的に実施する中で機能させていく予定である。 認証評価機関からの指摘事項に対する対応は、自己点検・評価委員会において改善状況を点検している。平成29年度の大学基準協会による機関別認証評価結果を受け、令和2年度には内部質保証の方針の改定、内部質保証体制図の策定、自己点検・評価委員会規程の改正、自己点検・評価実施要領（自己点検・評価実施方針を含む。）の策定を行い、努力課題への対応として、本学における自己点検・評価の実施を行っている【根拠資料③-2】。情報学部の設置計画履行状況等調査における改善指摘事項は付されていない。【根拠資料③-3】 中期計画・年度計画における業務実績は、自己点検・評価委員会及び経営会議の審議を経て、理事会、経営審議会、教育研究審議会の審議にかけ、法人内で確定している【根拠資料③-4】。また、公立大学法人福知山公立大学評価委員会による公開審議により、評価を受けていることから、点検・評価の客観性、妥当性を確保している。
<根拠資料> 【③-1】福知山公立大学学則 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/95ab03dbda0e769dd3400809ae35f496.pdf 【③-2】福知山公立大学自己点検・評価実施要領 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/jikotenken-youryou2012.pdf 【③-3】設置に係る設置計画履行状況報告書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0e0456e31e34ed996c799a774bcd26c2.pdf 【③-4】2019年度及び中期目標期間（4年終了時）業務実績報告書 令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）評価結果 令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）評価結果（小項目別評価） 令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）に係る業務の実績に関する評価結果に対する対応 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/
④教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。
<点検の視点>●教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表●公表する情報の正確性、信頼性●公表する情報の適切な更新
本学では、社会に対する説明責任を果たすため、中期計画・年度計画において情報公開を位置づけ、学校教育法施行規則に基づく教育情報公表や点検・評価報告書、業務実績報告書、決算報告書、財務

諸表などを本学ホームページで公表している【根拠資料④-1】【根拠資料④-2】【根拠資料④-3】【根拠資料④-4】。

教育研究活動や自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表にあたっては、情報の正確性、信頼性を確保するため、学内委員会での審議体制や委員会決定事項の経営会議での審議・報告体制、監査法人及び監事における監査体制などを整えることで、情報公開における正確性及び信頼性を確保している【根拠資料④-5】。

公表する情報の適切な更新については、必要な手続きを経た後、速やかに更新している。

<根拠資料>

【④-1】教育情報の公表

https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

【④-2】自己点検・評価

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information09/>

【④-3】中期目標・中期計画・年度計画・業務実績

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/>

【④-4】財務情報

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>

【④-5】活動報告（教育・研究・地域連携活動）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/report/>

⑤内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<点検の視点>●全学的なPDCAサイクルの適切性、有効性の定期的な点検・評価●点検・評価における適切な根拠（資料、情報）の使用●点検・評価結果に基づく改善・向上

令和2年度には、内部質保証の方針の改定、内部質保証体制図の策定、自己点検・評価委員会規程の改正、自己点検・評価実施要領（自己点検・評価方針を含む。）の策定を行い、全学的なPDCAサイクルの改善体制の見直しを行っている。また、過去の年度計画の進捗管理の実績を踏まえて、進捗管理の方法、スケジュールを見直し、年度単位のPDCAサイクルの適切性・有効性の確認を行い、システムの改善活動を行っている【根拠資料⑤-1】。

自己点検・評価及び年度計画における業務実績報告においては、適切な根拠に基づく記述と評価を行っており、根拠資料の収集と確認を行っている。

平成29年度の点検・評価結果で内部質保証システムの検証を課題としていたことを受け、内部質保証の方針の改定、内部質保証体制図の策定を行い、内部質保証システムの改善・向上を図っている【根拠資料⑤-2】。

<根拠資料>

【⑤-1】自己点検・評価委員会議事録（第3回～第7回）

【⑤-2】令和2年度経営会議議事概要（第23回、第24回）

2. 自己点検・評価

（1）改善すべき点

1	・各組織の自己点検・評価は令和2年度から開始したところであり、未取り組みの項目がある。
2	・内部質保証体制図に基づく、各組織の改善活動が見える化する必要がある。

（2）次年度に向けた改善方策

1	・令和2年度に取り組むを行っていない項目の自己点検・評価を実施する。
2	・点検項目等を見直し、内部質保証体制図に基づく改善活動の見える化に努める。

(全学的観点に基づく自己点検結果)

内部質保証のための全学的な方針や体制を整備している。また、内部質保証推進の責任組織として自己点検・評価委員会が中心となり、これまで実施してきた 3 つの評価（「自己点検・評価」「法人評価」「認証評価」）を継続し、組織的な PDCA サイクルを構築している。

2 教育研究組織

(地域経営学部)

1. 現状説明

①大学の理念・目的に照らして、学部その他の組織の設置状況は適切であるか。

＜点検の視点＞●大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成との適合性
●教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

福知山公立大学は、教育研究に関する基本理念のもと、「地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活動できる高度な知識および技能を有する人材を育成」することを目的に掲げている【根拠資料①-1】。地域経営学部の教育研究組織は、この基本理念を実現することを念頭において編成している。具体的には、地域経営学部の目標は、「地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財を育成する」とことと定めている【根拠資料①-2】。この目標を実現するために、地域経営学科と医療福祉経営学科という二つの学科を設置し、地域経営学科では、「公共経営、企業経営、交流観光等の分野で活躍できる人財を育成する」とこと、医療福祉経営学科では、「診療情報管理士の資格取得をめざしつつ、医療福祉経営等の分野で活躍できる人財を育成する」とことを定めている【根拠資料①-3】。地域経営学部の組織および教育の体制は、大学の基本理念を実現するうえで、適切に編成している。学科と課程の編成は学問の動向と社会の要請に対応したものとなっている。

＜根拠資料＞

【①-1】基本理念・目的

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>

【①-2】福知山公立大学学則第5条

【①-3】福知山公立大学学則第5条、1項及び2項

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/95ab03dbda0e769dd3400809ae35f496.pdf>

②教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

＜点検の視点＞●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上

地域経営学部の教育研究組織の適切性については、第1期中期計画に関連して、毎年作成される年度ごとの年度計画において検証作業を継続的に行ってきた。この検証結果に基づいて、改善・向上に向けての取り組みを行う仕組みを整えている。第1期中期計画策定後、これまで5年間にわたって継続的な点検作業を行っているが、教育研究組織上の基本的な枠組みについては、変更することなく現状が維持されている【根拠資料②-1】。

令和2年度は、将来計画策定委員会において、地域経営学部の学部体制のあり方について継続的な審議を行った。福知山公立大学将来計画では、①「地域経営学部は、本学の基本理念を念頭に所属教員スタッフの学術的背景の多様性を活かした地域社会との関わり方を基礎に共同研究を充実させる方向で、地域協働型教育研究の深化・拡充を図る組織体制とする」とこと、②「この教育研究を進める過程で学部改編の方向を継続的に検討する」とこと、という2点を確認した【根拠資料②-2】。

＜根拠資料＞

【②-1】令和2年度年度計画1頁

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/2020nendokeikaku-1.pdf>

【②-2】福知山公立大学将来計画

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/shouraikeikaku.pdf>

2. 自己点検・評価

(1) 改善すべき点

1	—
---	---

(2) 次年度に向けた改善方策

1	—
---	---

(情報学部)

1. 現状説明

①大学の理念・目的に照らして、学部その他の組織の設置状況は適切であるか。
<点検の視点> ●大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成との適合性 ●教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮 情報学部は、本学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」に基づき、地域に根ざし、地域が抱える様々な課題に応じて地域の価値を向上する。持続可能で活力ある地域社会の創造に貢献することを目的とし、大学を活用した地域再生・創生の先進モデルとしての役割を果たしつつ、情報学を基礎とする情報技術の活用重点を置いた教育を行う【根拠資料①-1】。 現在の情報学部は、以下の3つの柱のもとで取り組んでいる。①現代の地域・社会が直面する、医療・介護、国際交流等の諸課題の解決に導き、芸術や娯楽等に活用して現代社会に活力を与える人間・社会情報学、②ビッグデータを収集・整理し、それを整除して価値を見出し、付加することによって、現代の地域・社会が抱える、流通・経済、交通・防災・農業等の諸課題の解決への途を探る基礎となるデータサイエンス、③情報の解析、処理、アプリケーションの開発により、ものづくり、情報システム、情報セキュリティ、エネルギー等に貢献する情報通信技術。現代の学術の情勢を反映し、地域におけるニーズに合致している。
<根拠資料> 【①-1】情報学部設置認可申請書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information13/
②教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
<点検の視点> ●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 ●点検・評価結果に基づく改善・向上 令和2年4月の学部開設とともに、設置認可申請書に記載された活動が開始されたことを確認し、設置に係る設置計画履行状況報告書として文部科学省大学設置・学校法人審議会に報告した【根拠資料②-1】。他方、情報学部の教育をさらに発展させるためには、大学院設置が必要であると教授会で結論し、将来計画策定委員会に提出した【根拠資料②-2】【根拠資料②-3】。
<根拠資料> 【②-1】設置に係る設置計画履行状況報告書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0e0456e31e34ed996c799a774bcd26c2.pdf 【②-2】情報学部将来構想 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/shouraikeikaku01_05_jouhougakubushouraikousou.pdf 【②-3】大学院構想 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/shouraikeikaku01_06_daigakuinkousou.pdf

2. 自己点検・評価

(1) 改善すべき点

1	・大学院を設置すること。
---	--------------

(2) 次年度に向けた改善方策

1	・大学院設置のための案を具体化すること。
---	----------------------

(全学的観点に基づく自己点検結果)

大学が掲げる基本理念・目的の実現に向けて、地域経営学部及び情報学部を設置している。各組織の適切性については、本学の将来計画策定の過程や自己点検・評価、法人評価の中で点検を行っている。	
---	--

3 教育課程・学習成果

(全学)

1. 現状説明

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
<点検の視点>●課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識・技能・態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表 本学の基本理念に基づき、地域経営学部、情報学部の両学部において、ディプロマポリシー（学位授与方針）を設定している【根拠資料①-1】【根拠資料①-2】。 地域経営学部においては、育成する3つの人財像を示した上で、到達目標として知識・技能・遂行能力・総合的到達目標を学習アウトカムの指標とし、その定義に合致した学修の成果が一定のレベルにあること、及び学修者が所定の単位数を取得していることを確認した者に、学士（地域経営学）の学位を授与することとしている。 情報学部においては、養成する人財を3つに類型化した上で、地域情報プロジェクトの遂行を通して、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地をもつ者に、学士（情報学）の学位を授与することとしている。 ディプロマポリシーは、本学のホームページに公開している。また、学内者（教員・学生）には、冊子「履修のてびき」において公表、周知している【根拠資料①-3】。
<根拠資料> 【①-1】地域経営学部 ディプロマポリシー https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/ 【①-2】情報学部 ディプロマポリシー https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/ 【①-3】履修のてびき
② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
<点検の視点>●下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ●教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性 ディプロマポリシーに基づき、地域経営学部、情報学部の両学部において、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）を設定している【根拠資料②-1】【根拠資料②-2】。それぞれの学部におけるカリキュラムは、ポリシーに記載された4つの側面から編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図ることとしている。実践的学修においては、到達レベルを学年ごとに設け、これを達成するためのカリキュラムを策定している。科目区分は、共通教育科目と専門教育科目に分け、前者には外国語と一般教養科目及び全学共通科目を、後者には学部毎の演習科目と学部・学科の専門科目を配置している【根拠資料②-3】【根拠資料②-4】。
<根拠資料> 【②-1】地域経営学部 カリキュラムポリシー https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/ 【②-2】情報学部 カリキュラムポリシー https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/ 【②-3】地域経営学部 科目配置表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/pdf01/02_curriculum.pdf 【②-4】情報学部 科目配置表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/pdf02/02_curriculum.pdf

③教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
<点検の視点>●各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ（必修、選択等） ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定（初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等） ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり ●学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施
カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき教育課程を策定している【根拠資料②-1】【根拠資料②-2】。教育課程の編成にあたっては、ナンバリング、カリキュラムツリー、履修モデルを示すことで順次性及び体系性への配慮を行っている【根拠資料③-1】【根拠資料③-2】【根拠資料③-3】【根拠資料③-4】【根拠資料③-5】。単位の認定にあたっては、学則第24条により、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、講義、演習、実習、実技等、授業の方法により教育効果及び授業外に必要な学修も考慮して授業時間を定めている【根拠資料③-6】。 カリキュラムにおいて重要な科目は必修科目と位置づけている。ただし、主要科目として位置付けていない一部の科目において、開講方法の見直しが必要なものがある。 各学位課程にふさわしい教育内容を設定している。初年次には共通教育科目を中心に、導入的な専門教育科目を配置しており、年次が上がるに従って専門性の高い科目を配置している。情報学部の専門科目は帰納的学習の考え方にに基づき配置している。 地域経営学部は平成29年度に大学の基本理念に基づく教育課程の再編、令和2年度に情報学部設置に伴うカリキュラムの改定を行い、一部の科目について開講年次の変更、科目区分の移動を行った。 学生の社会的及び職業的自立を図るために地域経営学部は地域キャリア実習、情報学部はインターンシップという科目を正課に配置し、社会に必要な能力を育成する教育を行うこととしている。
<根拠資料> 【③-1】シラバス https://www5.fukuchiyama.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx 【③-2】地域経営学部 カリキュラムツリー 【③-3】情報学部 カリキュラムツリー 【③-4】地域経営学部 履修モデル 【③-5】情報学部 履修モデル 【③-6】福知山公立大学学則 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/95ab03dbda0e769dd3400809ae35f496.pdf
④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
<点検の視点>●各学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等） ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等） ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・適切な履修指導の実施 ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施 ・各学部における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり
各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るため、各学部において1年間の履修登録単位数の上

限設定(CAP)を行っている【根拠資料④-1】【根拠資料④-2】【根拠資料④-3】。各科目のシラバスは、全科目統一フォーマットとし、授業概要、到達目標、授業計画、予習・復習、評価方法、評価基準等を明示し、学生がその講義の全体像を把握できるとともに、毎回の授業内容や評価基準などを具体的に理解できるようにしている【根拠資料③-1】。公表までには教務委員会で全シラバスをチェックし、漏れや抜け、誤記などがないかチェックするとともに、授業内容とシラバスが整合しているかどうかは毎期に実施する学生の授業評価アンケートやこれに基づく教員のリフレクションペーパーにより担当者が授業を振り返ることで確保している【根拠資料④-4】【根拠資料④-5】。

学生が主体的に授業に参加することを促すため、地域経営学部、情報学部ともに演習科目を必修科目とし、これらの科目では、少人数のグループワーク、ディスカッション、フィールドワークの実施等を通じて、授業への積極的な参加を促している【根拠資料②-3】【根拠資料②-4】。

学生毎に指導教員を設け、履修登録の際には、指導教員が個別に指導を行っている。

演習や実習科目においては、複数担当制を導入したり、1クラス当たりの受講者数に上限を設定したりするなどし、演習担当教員のきめの細かい指導が届くよう配慮している。

地域経営学部では地域経営演習、情報学部ではPBL等を通じて、座学だけでは修得できない実務的能力の向上をはかっている。

全学的な内部質保証の推進組織はこれまで存在しなかったが、今年度から自己点検・評価委員会がこれを担うこととなり、各学部における教育の実施に関する自己点検結果をもとに点検評価を行うこととしている【根拠資料④-6】。

<根拠資料>

【④-1】 公立大学法人福知山公立大学履修規程

【④-2】 地域経営学部 履修要項（履修登録）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/03_registration.pdf

【④-3】 情報学部 履修要項（履修登録）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/03_registration.pdf

【④-4】 教務委員会議事録（令和2年度第12回）

【④-5】 リフレクションペーパー

【④-6】 福知山公立大学における内部質保証体制図

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information09/>

⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

<点検の視点> ●成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示
- ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり
- 学位授与を適切に行うための措置
- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与
- ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

本学は、シラバスにあらかじめ記載された成績評価の方法に基づき、当該科目の到達目標に照らして定期試験期間中に実施する筆記試験やレポート課題等により評価し、60点以上を合格として単位を認定している【根拠資料③-1】。90点以上は「秀」、80点以上89点以下は「優」、70点以上79点以下は「良」、60点以上69点以下は「可」、59点以下は「不可」と表記している。学生へは、学期ごと

に成績を通知し、成績評価に対して疑義がある場合は、成績評価に関する異議申し立て期間が設けられており、申請することを可能としている【根拠資料⑤-1】【根拠資料⑤-2】。

また、編入学生に対しては、学則第 29 条により、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学又は短期大学において履修した授業科目について、取得した単位を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。既修得単位の認定は、本学の教育課程に設置している科目と適合するもののみを教務委員会で判断し、認定している【根拠資料③-6】。

卒業・修了要件は、学則別表第 2 により各学部学科の卒業要件を定めており、学生には履修の手引きにより明示している【根拠資料③-6】【根拠資料⑤-3】【根拠資料⑤-4】。

卒業研究については、地域経営学部では、学位論文審査を行っていないが、中間発表を設けることで指導教員以外の助言を得られる機会とするとともに、低学年の学生にも公開し、演習選択のための情報を得られる工夫をしている。成績については指導教員の責任により卒業研究の成果物が評価され、単位を認定している。

<根拠資料>

【⑤-1】地域経営学部 履修要項（定期試験と成績評価）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/04_evaluation.pdf

【⑤-2】情報学部 履修要項（定期試験と成績評価）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/04_evaluation.pdf

【⑤-3】地域経営学部 履修要項（単位制度と単位の認定）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/pdf01/01_course.pdf

【⑤-4】情報学部 履修要項（単位制度と単位の認定）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/pdf02/01_course.pdf

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

<点検の視点> ●各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

●学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》・アセスメント・テスト・ルーブリックを活用した測定・学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取 ●学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

各学部のディプロマポリシー（学位授与方針）との関連について、すべての個別科目のシラバスに記載しており、各科目との関連性について明示している【根拠資料③-1】。

ペーパーテスト等による評価が難しい一部の演習科目については、科目ルーブリックを適用し、その評価を行っている。成績評価に関しては、成績分布について共有はできているが、総括的な分析は進んでいない。各科目担当者においては、シラバスに記載した評価基準に基づき成績評価を行っている【根拠資料⑥-1】。

また、学習成果の測定を目的とした学生調査等は現在行っていないが、今後民間企業によるジェネリックスキルを測るアセスメントプログラムの導入を検討している。

<根拠資料>

【⑥-1】科目ルーブリック

⑦教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<点検の視点> ●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用 ●点検・評価結果に基づく改善・向上

教育課程及びその内容、方法の適切性については、組織的な点検・評価を行っているとはいえないが、毎年度地方独立行政法人法第 11 条に基づく評価委員会による外部評価を受け、自己点検を行って

いる【根拠資料⑦-1】【根拠資料⑦-2】【根拠資料⑦-3】。例えば、個々の教員（授業）の振り返りは、授業評価アンケートの結果に基づき教員が作成するリフレクションペーパーにより行っており、その結果を学生にも公表している【根拠資料④-6】。ただし、全体像を把握できるような資料・情報を収集し、点検・評価を行うまでには至っていない。

<根拠資料>

【⑦-1】2019年度及び中期目標期間（4年終了時）業務実績報告書

https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_tyuukimokuhyou_gyomujisseki.pdf

【⑦-2】令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）評価結果

https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_gyomujissekikekka01.pdf

【⑦-3】令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）評価結果（小項目別評価）

https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_gyomujissekikekka02.pdf

2. 自己点検・評価

（1）改善すべき点

1	・地域経営学部は主要科目を明確に位置付けていない。
2	・メディア授業に関する規程が存在しない。

（2）次年度に向けた改善方策

1	・地域経営学部の主要科目を明確に定めることについて検討を始める。
2	・メディア授業の実施の有無を検討し、実施するのであれば規程を整備する。

（全学的観点に基づく自己点検結果）

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、授与する学位ごとに適切に定め、公表している。学習成果や教育課程及びその内容、方法の適切性については、自己点検・評価や法人評価の中で点検を行っている。学位授与方針に対応する学習成果の総括的な分析ができておらず、教育課程についてはカリキュラムツリーを作成し、科目の関係性の把握に努めているが、部分的な実施であり、4年間を通しての点検・評価には至っていない。

4 学生の受け入れ

(全学)

1. 現状説明

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
<点検の視点>●学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ●下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法 学生の受け入れ方針および求める学生像、入学までに学習しておくべき教科・科目等は、地域経営学部・情報学部それぞれの制定するアドミッションポリシーに示されている【根拠資料①-1】。 また、選抜区分ごとに個別の選抜方法を設けており、多様な学生の確保のため、学力の3要素をそれぞれ評価し、選抜区分ごとに合否判定を行っている。
<根拠資料> 【①-1】令和3年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf
② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
<点検の視点>●学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定●授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供●入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備●公正な入学者選抜の実施●入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施 学生募集は、文部科学省の指導に沿い、適切な時期に学生募集要項を発表し、選抜方法を告知している。募集告知は、本学 Web ページのみならず、各受験雑誌の活用や、入試広報用 LINE を介して実施するとともに、入学実績・説明会実績のある近隣高校を中心とした進路指導担当教員にも案内を行っている【根拠資料②-1】【根拠資料②-2】【根拠資料②-3】。 授業料や諸経費について、また経済支援に関する情報は、学生募集要項や大学案内に掲載するとともに、入学手続書類内での案内や Web ページにて広報している【根拠資料②-4】。 大学入試共通テストを除くすべての入学者選抜は、入試委員会の責任の下、各学部教員及び事務職員が実務を担当している【根拠資料②-5】。 入学者選抜の公正な実施のため、作問は入試委員会と独立した専門委員会を設置している。本委員会では、採点基準を明確にしたうえで複数の採点者により採点を実施するとともに、基準運用の根拠情報として採点の詳細を適切な期間保存し、検証に備えている。 入学者選抜に際して合理的な配慮を希望する志願者が申請を行い、それを入試委員会で審議することで、可能な限りの対応を行うこととしている。例えば座席の配置変更や個室対応・指示の文書による提示など、入学希望者の要望に添う対応を適宜行っている。
<根拠資料> 【②-1】令和3年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf 【②-2】学生募集及び入学者選抜情報 https://www.fukuchiyama.ac.jp/for_applicants/ 【②-3】LINE のスクリーンショット類 【②-4】大学案内パンフレット 【②-5】公立大学法人福知山公立大学入試委員会規程

③適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
<点検の視点>●入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	
収容定員に対し、1 倍以上 1.15 倍未満の範囲に入学者が収まるように選抜合格者を定めている。編入学定員については、編入学手続き者数が 1 倍に満たない年度もあるが、入学定員と併せて適切な管理を行っている。なお、入学手続き者数が入学定員を下回る場合は、追加合格の措置により、収容定員に対し 1 倍の入学手続き者を確保している。平成 29 年度以降の入学者比率は資料のとおり【根拠資料③-1】【根拠資料③-2】【根拠資料③-3】【根拠資料③-4】【根拠資料③-5】。	
<根拠資料> 【③-1】 福知山公立大学 令和 3 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/67205fd1ccd090aa663a0fe9f9341d03-3.pdf 【③-2】 福知山公立大学 令和 2 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/79c143a7c47d4dd133a8a3e725885f9d.pdf 【③-3】 福知山公立大学 令和元年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2019/data.pdf 【③-4】 福知山公立大学 平成 30 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2018/data.pdf 【③-5】 福知山公立大学 平成 29 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2017/data00.pdf	
④学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
<点検の視点>●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上	
入学者選抜の適切性については、公立大学法人福知山公立大学評価委員会や教育研究審議会の意見に対して、入試委員会で検討を行うなど、適切な入試制度の具体化が図られる仕組みとなっている【根拠資料④-1】【根拠資料④-2】【根拠資料④-3】。 また近年では、文部科学省の高大接続改革に沿い、地域経営学部は個別面接や書類審査を行う形式を導入した。情報学部では入試科目への数学の導入の検討など、それぞれの学部のアドミッションポリシーに応じた入学者選抜実施方法の改善を進めている【根拠資料④-4】。	
<根拠資料> 【④-1】 令和元年度第 3 回公立大学法人福知山公立大学教育研究審議会議事録 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0234cf4a296a06a609e58d6f4a970f14.pdf 【④-2】 令和元年度及び中期目標評価（4 年終了時）評価結果 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_gyomu_jissekikekka01.pdf 【④-3】 令和 2 年度第 4 回入試委員会議事録 【④-4】 令和 2 年度情報学部第 10 回教授会資料	

2. 自己点検・評価

(1) 改善すべき点

1	・情報学部の入試科目への数学の導入の検討が必要である。
---	-----------------------------

(2) 次年度に向けた改善方策

1	・情報学部における令和 6 年度入試での教科（数学）入試の実施を検討する。
---	---------------------------------------

(地域経営学部)

1. 現状説明

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
<点検の視点>●学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ●下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法
全学の自己点検に包含される【根拠資料①-1】。
<根拠資料> 【①-1】令和3年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf
② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
<点検の視点>●学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定●授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供●入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備●公正な入学者選抜の実施●入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施
全学の自己点検に包含される。地域経営学部のための記述は以下の通り。 学生募集方法として、過去の志願・入学実績等を考慮し、府県別の高校への訪問活動や高校教員への説明会を継続的に実施している【根拠資料②-1】【根拠資料②-2】【根拠資料②-3】【根拠資料②-4】【根拠資料②-5】【根拠資料②-6】【根拠資料②-7】。
<根拠資料> 【②-1】公立大学法人福知山公立大学入試委員会規程 【②-2】令和3年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf 【②-3】学生募集及び入学者選抜情報 https://www.fukuchiyama.ac.jp/for_applicants/ 【②-4】大学案内パンフレット 【②-5】LINEのスクリーンショット類 【②-6】令和2年度出張講義実績 【②-7】令和2年度高校訪問実績
③適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<点検の視点>●入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応
全学の自己点検に包含される。地域経営学部のための記述は以下の通り。 学部としては1倍以上1.15倍未満の間で適切に入学定員の管理を行っている。得点や過去の実績に応じ選抜合格者を定めるが、年度により入学手続き者数が多いこともある。特に医療福祉経営学科は入学定員が25名と少人数であり、入学定員に対する入学者数比率の管理が非常に難しく、平成31年度には入学者数31名で入学者数比率1.24倍となった（当該年度の学部全体では1.10倍）【根拠資料③-1】【根拠資料③-2】【根拠資料③-3】【根拠資料③-4】【根拠資料③-5】。
<根拠資料> 【③-1】福知山公立大学 令和3年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/67205fd1ccd090aa663a0fe9f9341d03-3.pdf 【③-2】福知山公立大学 令和2年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/79c143a7c47d4dd133a8a3e725885f9d.pdf 【③-3】福知山公立大学 令和元年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2019/data.pdf

【③-4】 福知山公立大学 平成 30 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2018/data.pdf
【③-5】 福知山公立大学 平成 29 年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2017/data00.pdf
④学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
<点検の視点>●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上
全学の自己点検に包含される。地域経営学部のみ記述は以下の通り。 地域経営学部は公立化以降、選抜区分ごとの入学者の差異を測定するため、1 年次の選抜区分ごとの GPA の調査を行っている（令和 2 年度から IR 専門委員会が担当）【根拠資料④-1】。これにより、入試区分と GPA に差異は見られず、選抜区分間に大きな問題は見られていない。 また、令和 3 年度入試から文部科学省の高大接続改革への対応として、学校推薦型選抜における書類審査を含む個別面接の導入や、一般選抜で同点となった場合の調査書の評価を取り入れるなど、アドミッションポリシーに基づいた改善を行っている【根拠資料④-2】【根拠資料④-3】【根拠資料④-4】【根拠資料④-5】。
<根拠資料> 【④-1】 令和元年度第 8 回地域経営学部教授会資料（入試区分と 1 年次前学期の成績（GPA）） 【④-2】 令和元年度第 3 回公立大学法人福知山公立大学教育研究審議会議事録 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0234cf4a296a06a609e58d6f4a970f14.pdf 【④-3】 令和元年度及び中期目標評価（4 年終了時）評価結果 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_gyomu_jissekikikka01.pdf 【④-4】 令和元年度第 6 回地域経営学部教授会資料（推薦入試における面接試験について） 【④-5】 令和元年度第 6 回・第 11 回地域経営学部教授会資料（入試変更予告）

2. 自己点検・評価

(1) 改善すべき点

1	—
---	---

(2) 次年度に向けた改善方策

1	—
---	---

(情報学部)

1. 現状説明

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
<点検の視点>●学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ●下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法
全学の自己点検に包含される【根拠資料①-1】。
<根拠資料> 【①-1】 令和 3 年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。
<点検の視点>●学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度の適切な設定●授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供●入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備●公正な入学選抜の実施●入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学選抜の実施 全学の自己点検に包含される。情報学部のみ記述は以下の通り。 学生募集方法については、現在は募集に関するデータが不足しており、募集方針等を定めるには至っていない。まずは地元高校との関係強化のため、出張講義の積極的な対応や高校間の連携の強化を目指している【根拠資料②-1】【根拠資料②-2】【根拠資料②-3】【根拠資料②-4】【根拠資料②-5】【根拠資料②-6】【根拠資料②-7】。 優秀で多様な学生確保のため、令和4年度より主に高等専門学校の学生を対象とした3年次編入学を導入することにした。【根拠資料②-8】。
<根拠資料> 【②-1】公立大学法人福知山公立大学入試委員会規程 【②-2】令和3年度福知山公立大学学生募集要項 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/examination/examination06/r3_boshuyoko01.pdf 【②-3】学生募集及び入学選抜情報 https://www.fukuchiyama.ac.jp/for_applicants/ 【②-4】大学案内パンフレット 【②-5】LINEのスクリーンショット類 【②-6】令和2年度出張講義実績 【②-7】令和2年度高校訪問実績 【②-8】令和2年度第3回理事会議事録 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/971a4c11e3b729cf92ade6da635e32fb.pdf
③適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<点検の視点>●入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応 全学の自己点検に包含される。情報学部のみ記述は以下の通り。 初年度の入学定員に対する入学者比率は1.08倍と適切な管理ができています。しかし、知名度不足からか、実質倍率は低調であった。今後の志望者を募る活動が、入学定員の適切な管理のためにも重要である【根拠資料③-1】【根拠資料③-2】。
<根拠資料> 【③-1】福知山公立大学 令和3年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/67205fd1ccd090aa663a0fe9f9341d03-3.pdf 【③-2】福知山公立大学 令和2年度入試実施状況表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/79c143a7c47d4dd133a8a3e725885f9d.pdf
④学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
<点検の視点>●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上 全学の自己点検に包含される。情報学部のみ記述は以下の通り。 情報学部の学生には入学後の学修において数学の知識が必要なことや教職課程（数学）の検討が求められていることから、教育研究審議会等にて、個別学力検査での数学の導入に関する意見が出た【根拠資料④-1】【根拠資料④-2】。これを受けワーキンググループを組織し、将来的な実施の是非と導入時期の検討を行

っている。また、高等専門学校を学生を対象とした3年次編入学の導入を入試委員会や教授会で検討し、令和2年度第3回理事会で令和4年度から編入学を導入することを決定した【根拠資料④-3】【根拠資料④-4】【根拠資料④-5】。

<根拠資料>

【④-1】令和元年度第3回公立大学法人福知山公立大学教育研究審議会議事録

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0234cf4a296a06a609e58d6f4a970f14.pdf>

【④-2】令和元年度及び中期目標評価（4年終了時）評価結果

https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R1_gyomujissekikekka01.pdf

【④-3】令和2年度情報学部第10回教授会資料

【④-4】令和2年度第4回入試委員会議事録

【④-5】令和2年度第3回理事会議事録

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/971a4c11e3b729cf92ade6da635e32fb.pdf>

2. 自己点検・評価

（1）改善すべき点

1	—
---	---

（2）次年度に向けた改善方策

1	—
---	---

（全学的観点に基づく自己点検結果）

学生の受け入れ方針を適切に定め、公表している。学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。学生の受け入れの適切性については、自己点検・評価や法人評価の中で点検を行っている。

5 教員・教員組織

(地域経営学部)

1. 現状説明

①大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

<点検の視点>●大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

●各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針

(分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示

平成 28 年度の点検・評価報告書において「大学として求める教員像は明確に定めているが、教員組織の編制方針の明確化はされておらず、今後の課題である」としたことを受けて、平成 29 年度以後、教員組織の編成を明確化するための取り組みが行われた。平成 29 年 6 月には「適切な役割分担の下で、組織的な連携を確保し、教育課程及び管理運営に係る責任体制が明確となるよう編制するものとする」という方針が示された【根拠資料①-1】。この方針については、教授会の議を経て学長が決定し、理事会においても了承された【根拠資料①-2】。

現在、地域経営学部の教員組織は 2 学科（地域経営学科と医療福祉経営学科）で編制されている。教員組織の編制を明確化するための上記方針は、2 学科体制を適切に運用していくことを通じて実現されている。学部所属教員は、各学科に配属され、学科ごとに定められた役割を担う体制が作られている。令和 2 年度には学科会議の規程を定め、学科内での教員間の連携と情報共有をこれまで以上に強化する体制を整えた【根拠資料①-3】。

<根拠資料>

【①-1】教員組織の編制方針(平成 29 年 6 月)

【①-2】福知山公立大学に対する大学評価（認証評価）結果 3 頁

https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/about/information/information10/ninshohyoka_fukuchiyama.pdf

【①-3】福知山公立大学学科会議規程

②教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

<点検の視点>●大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数●適切な教員組織編制のための措置

・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性

・各学位課程の目的に即した教員配置

・国際性、男女比

・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮

・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置

・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置

・教員の授業担当負担への適切な配慮

●教養教育の運営体制

教員組織の編成方針に基づき、適切な教員組織を編成している。

令和 2 年 5 月 1 日時点における地域経営学部の在籍教員数は、22 名である。職位別では教授 12 名、准教授 7 名、助教 3 名。男女別では男性 17 名、女性 5 名。年齢別では 60 代 4 名、50 代 8 名、40 代 6 名、30 代 4 名。国籍別では日本人 20 名、外国人 2 名。各教員は 2 学科からなる教員組織のいずれかに配属されている。配属者数は、地域経営学科 14 名、医療福祉経営学科 8 名である。学科ごとの適切な教員配置については、学部長、学科長などが配慮してバランスのとれた配置を心がけている。授業担当負担については、毎年度教員ごとの担当時間数を作成し、一部教員に過重な負担にならないよう配慮している。教養教育については、語学等、主として共通教育科目を担当する教員も既存の学科に分属した状態であり、固有の教員組織が編制されていない。教養教育の運営体制は、適切な体制としている。

<根拠資料>
③教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
<点検の視点>●教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備●規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施
教員の募集、採用、昇任は「教員採用及び昇任の手続きに関する規程」に従って整えている【根拠資料③-1】。公募人事の場合、採用プロセスは次のように定めている。①学部長が教授会の議を経て学長に申し出る。②学長は採用方針を明示して、選考委員会を設置する。③選考委員会は募集要項を作成して募集を開始する。④選考委員会は応募者を審査し、候補者を教授会に推薦する。⑤教授会は採用候補者を決定して学長に報告する。⑥学長は採用を決定して、教育研究審議会に報告する。 昇任プロセスは次のように定めている。①学部長は昇任させることが適当であると判断する者がある場合、学長に候補者を推薦する。②学長は昇任が必要と判断した場合、選考委員会を設置する。③選考委員会は昇任の可否について教授会に推薦する。④教授会は昇任予定者を決定し、学長に報告する。⑤学長は昇任予定者を決定し、教育研究審議会に報告する。 過去 3 年間の募集、採用、昇任の実績は以下の通りであった。公募人事によって 7 名の教員の募集を行い、5 名の教授と 2 名の准教授を採用した。助教から准教授への昇任者は 0 名、准教授から教授への昇任者は 1 名であった。
<根拠資料>
【③-1】公立大学法人福知山公立大学教員採用及び昇任の手続きに関する規程
④ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
<点検の視点>●ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施●教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用
令和 2 年度には、FD 活動の一環として、FD 委員会の主催による FD フォーラムが、「遠隔教育の準備」「ハラスメント」「情報セキュリティ」「ジェンダー」をテーマに情報学部との合同で開催された【根拠資料④-1】。学部独自の FD 活動としては、「情報システムに関する諸問題」「研究不正防止」「科研費獲得」「学生の就職支援」をテーマにフォーラムが開催された。令和 3 年 1 月に FD 活動の 1 つとして行われた「ハラスメント」に関する研修（人権倫理委員会主催及び FD 委員会後援）においては、外部の専門家によるレクチャーが行われた。
<根拠資料>
【④-1】令和 2 年度 FD フォーラム開催結果と各回の出席者数の一覧
⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
<点検の視点>●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上
自己点検・評価制度の項目として、教員組織の適切性についての点検・評価という項目が設定されており、地域経営学部の自己点検を行うとともに、自己点検・評価委員会によるチェックが行われる体制を整えた。教員については、活動計画書及び活動報告書により点検・評価を行い、毎年学長に提出している。
<根拠資料>

2. 自己点検・評価

(1) 改善すべき点

1	—
---	---

(2) 次年度に向けた改善方策

1	—
---	---

(情報学部)

1. 現状説明

①大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
<点検の視点>●大学として求める教員像の設定 各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ●各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針 (分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示 情報学部では、「地域に貢献する、地域のための情報学」というコンセプトのもとで、①情報基盤技術を用いて人工知能技術などの先進的な技術を地域社会に適合したインタフェースによって社会実装し、地域社会を発展させるための手法を与える人間・社会情報学、②データに基づいて地域の性質や動態を理解し、地域貢献のための情報システムをデザインするための基礎となるデータサイエンス、③コンピュータと情報ネットワークを用いて地域情報システムを構築するための基盤となる情報通信技術の3つの専門教育分野(トラック)を設定した。本学部では、情報技術を地域や生活にどのように応用・活用するかという側面を最も重視した【根拠資料①-1】。 この方針に従って、本学の理念をよく理解し、地域のために貢献することに強い意欲をもつ教員組織を構築した。教員組織編成にあたっては、教員の個性を重視し、かつ社会における行動力、情報技術用の社会への応用・活用力を重視し、論文業績偏重主義にならないよう配慮した。講師以上の教員を研究教育上はフラットに位置付けて、教員間で連携・協働しながら新しい教育研究の道を探ることができることも考慮した【根拠資料①-2】。 コロナ禍での不透明度の高い状況で試行錯誤をしながら土台構築に注力している。
<根拠資料> 【①-1】情報学部設置認可申請書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information13/ 【①-2】情報学部現況(2020年12月31日)
②教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
<点検の視点>●大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数●適切な教員組織編制のための措置 - 教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性 - 各学位課程の目的に即した教員配置 - 国際性、男女比 - 特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮 - 教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授又は准教授)の適正な配置 - 研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 - 教員の授業担当負担への適切な配慮 ●教養教育の運営体制 設置認可申請書に記載された通りの教員組織を構成した。令和2年4月の段階で、専任教員17名(教授7名、准教授6名、講師4名)が着任し、令和3年着任予定の教員も非常勤講師として教育に参画し、PBLを主宰した。業績については、設置認可申請承認の段階で、全員設置認可審議会に確認された。女性教員3

名、教員平均年齢約 47 歳（令和 2 年 5 月 1 日現在）、博士学位全員保有、海外出身教員 2 名となっている。各々概ね 3～5 科目担当、加えて、PBL と IT 実習を担当している【根拠資料②-1】。 教員構成は平均年齢がやや高いこと、女性教員の割合が小さいこと、授業負担がやや多いことなど以外に問題は認められない。情報学部が掲げた情報学・情報技術による地域貢献を行うためには手薄である。
<根拠資料> 【②-1】設置に係る設置計画履行状況報告書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/0e0456e31e34ed996c799a774bcd26c2.pdf
③教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
<点検の視点>●教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備●規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施 教員の募集は平成 30 年に行い、所期の成果を得た。業績・職位に比べ、年齢が高めであるので、今後は、設置理念に基づく昇任審査を行い、設置認可審議会の承認する限りにおいて、各教員の職位を是正したい。また、今後の発展を視野に入れ、教員の個性を重視し、かつ社会における行動力、情報技術用の社会への応用・活用力を重視し、論文業績偏重主義にならないよう配慮した設置時の方針に基づいて、教員評価の基準をより透明化し、十分な説明力をもつようにしたい。
<根拠資料>
④ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
<点検の視点>●ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施●教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用 全学の FD フォーラムに参加した。 これと並行して、研究費獲得、学生指導、生活面での健康確保にいたるまで教育研究におけるあらゆる疑問や考えを共有するために、学部教授会で Slack による情報共有と討論の体制を確立し、運用している。令和 3 年 1 月 19 日現在のアナリティクスによれば、設立に先立つ令和元年 12 月の開設以来、メンバーからのメッセージ数:13,000、パブリックチャンネルでの表示回数:85%であり、情報共有と意見交換が密にかつパブリックに行われていることがわかる【根拠資料④-1】。 倫理面については、研究倫理を中心に、学生を含めた自習のできる学習システム（テキストおよびムービー）を制作し、共有した【根拠資料④-2】。 また、ヒトを対象とする研究倫理審査も 1 件行い、研究の倫理的な基盤づくりの第一歩となった。
<根拠資料> 【④-1】福知山公立大学情報学部 Slack 【④-2】福知山公立大学情報学部研究倫理（テキスト）
⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
<点検の視点>●適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価●点検・評価結果に基づく改善・向上 年に 1 度、各教員の当該年度までの活動報告書、および、当該年度活動計画書を自主的に執筆し、情報学部教授会で共有し、意見交換を行うこととし、令和 2 年 5 月から 6 月の 2 か月にわたり実施した【根拠資料⑤-1】。令和 2 年度の日程は次の通りであった。 (1) 令和 2 年 5 月末日まで。各教員は「2019 年度まで活動報告書」と「2020 年度活動計画書」の両方を、PDF ファイル形式・フリーフォーマットで Google Drive サイトに共有した。 (2) 学部長は提出された 2019 年度まで活動報告書/2020 年度活動計画書の一覧を作成し、情報学部で共有

できるようにした。

(3)6月14日：情報学部 Slack ワークスペースで、相互にオープンに質疑を行った。

(4)6月14～29日：各教員は必要に応じて自らが提出した2019年度まで活動報告書／2020年度活動計画書を改訂し、質疑の内容を取りまとめた。

(5)6月30日：以上を取りまとめて学部長が、学長に報告した【根拠資料⑤-2】。

<根拠資料>

【⑤-1】2019年度まで教員活動報告書

【⑤-2】2020年度教員活動計画書

2. 自己点検・評価

(2-1) 改善すべき点

1	・情報学及び情報技術による地域貢献を行うための教員組織の増強が必要である。
2	・教員採用と昇任規定の透明化が必要である。

(2) 次年度に向けた改善方策

1	・情報学・情報技術による地域貢献を行うための教員組織の増強案の策定を行う。
2	・教員採用、昇任規定の透明化に関わる合意形成を行う。

(全学的観点に基づく自己点検結果)

大学として求める教員像及び教員組織の編制方針を明示し、教育研究活動を展開するための適切な教員組織を編制している。教員の資質向上は、学部合同FDなどを通じた活動を展開しており、教員・教員組織の適切性についても、自己点検・評価の中で点検する体制を整えている。